

# Economic Trends

発表日: 2022年9月8日(木)

## 2022・2023年度日本経済見通し(2022年9月) (2022年4-6月期GDP2次速報後改定)

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴 (Tel: 050-5474-7490)

### 日本・国内総生産 (GDP) 成長率予測値

2022年度予測	実質+1.7%	(前回 +1.4%)
	名目+2.0%	(前回 +1.6%)
2023年度予測	実質+1.0%	(前回 +1.0%)
	名目+2.0%	(前回 +1.9%)

※前回は2022年8月15日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、22年度が+1.7% (22年8月時点予測: +1.4%)、23年度が+1.0% (同+1.0%)である。22年4-6月期GDP2次速報が上振れたことを受けて、22年度の予測値を上方修正した。
- 22年4-6月期は個人消費が牽引役となったが、今後は伸びが鈍化する見込み。食品価格の上昇等により物価は今後も上昇率を高める可能性が高く、賃金の伸びは物価上昇に追い付かない。こうした実質購買力の抑制が消費の頭を押さえる。食料品は購入頻度が高いことから値上がりを実感しやすく、心理的な面での悪影響も大きい。
- 海外経済の動向も懸念材料。米国経済は既に減速が明確化しているが、急ピッチで進められている金融引き締めの実体経済への悪影響は、今後一段と強まる。欧州経済についても、歴史的な高インフレやエネルギー不足等を主因に景気後退局面入りする可能性が高く、今後の世界経済は減速感を強めていく可能性が高い。日本の輸出にも相応の悪影響が及ぶとみられ、22年秋~23年前半にかけて成長率は年率+1%を下回って推移する見込み。
- 消費者物価指数 (生鮮食品除く総合) の見通しは、2022年度が前年度比+2.5%、23年度が+0.9%である。CPIコアは今後も伸びを高め、22年10月に前年比+3%を超える可能性が高い。もっとも、コストプッシュによる物価上昇は持続性に欠ける。原材料価格の高騰や円安による押し上げ寄与が剥落するにつれ、CPIは再び伸び率を低下させていくだろう。23年秋以降は再びゼロ%台に戻る可能性が高い。



## 日本経済予測総括表

日本経済	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	実績	実績	予測	予測
実質GDP	▲ 4.6	2.3	1.7	1.0
(内需寄与度)	▲ 3.9	1.5	2.1	1.2
(うち民需)	▲ 4.7	1.5	1.9	0.9
(うち公需)	0.8	0.0	0.2	0.3
(外需寄与度)	▲ 0.6	0.8	▲ 0.3	▲ 0.2
民間最終消費支出	▲ 5.4	2.6	2.8	1.0
民間住宅	▲ 7.8	▲ 1.6	▲ 4.6	3.1
民間企業設備	▲ 7.7	0.6	3.1	1.6
民間在庫変動	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.0
政府最終消費支出	2.5	2.0	1.5	0.8
公的固定資本形成	5.1	▲ 7.5	▲ 1.9	2.6
財貨・サービスの輸出	▲ 10.0	12.5	2.4	▲ 0.7
財貨・サービスの輸入	▲ 6.3	7.2	3.8	0.3
GDPデフレーター	0.7	▲ 1.0	0.3	1.1
名目GDP	▲ 3.9	1.3	2.0	2.0
鉱工業生産	▲ 9.6	5.8	0.5	1.4
完全失業率	2.9	2.8	2.6	2.5
消費者物価(生鮮除く総合)	▲ 0.4	0.1	2.5	0.9

## 【前回予測値(22年8月15日公表)】

	2022年度	2023年度
	予測	予測
実質GDP	1.4	1.0
(内需寄与度)	1.8	1.2
(うち民需)	1.6	0.9
(うち公需)	0.2	0.3
(外需寄与度)	▲ 0.3	▲ 0.2
民間最終消費支出	2.7	1.0
民間住宅	▲ 4.2	3.2
民間企業設備	2.2	1.5
民間在庫変動	▲ 0.1	0.0
政府最終消費支出	1.4	0.8
公的固定資本形成	▲ 2.0	2.6
財貨・サービスの輸出	2.1	▲ 0.8
財貨・サービスの輸入	3.9	0.3
GDPデフレーター	0.2	0.9
名目GDP	1.6	1.9
鉱工業生産	▲ 0.1	1.4
完全失業率	2.6	2.5
消費者物価(生鮮除く総合)	2.5	0.8

日本実質成長率(暦年)	▲ 4.6	1.7	1.5	1.0
米国実質成長率(暦年)	▲ 3.4	5.7	1.6	1.3
ユーロ圏実質成長率(暦年)	▲ 6.5	5.3	3.1	▲ 0.1
中国実質成長率(暦年)	2.3	8.1	3.2	5.2

日本実質成長率(暦年)	1.2	1.0
米国実質成長率(暦年)	1.6	1.5
ユーロ圏実質成長率(暦年)	2.9	0.8
中国実質成長率(暦年)	3.2	5.2

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

(注) 1. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比  
2. 民間在庫変動は寄与度

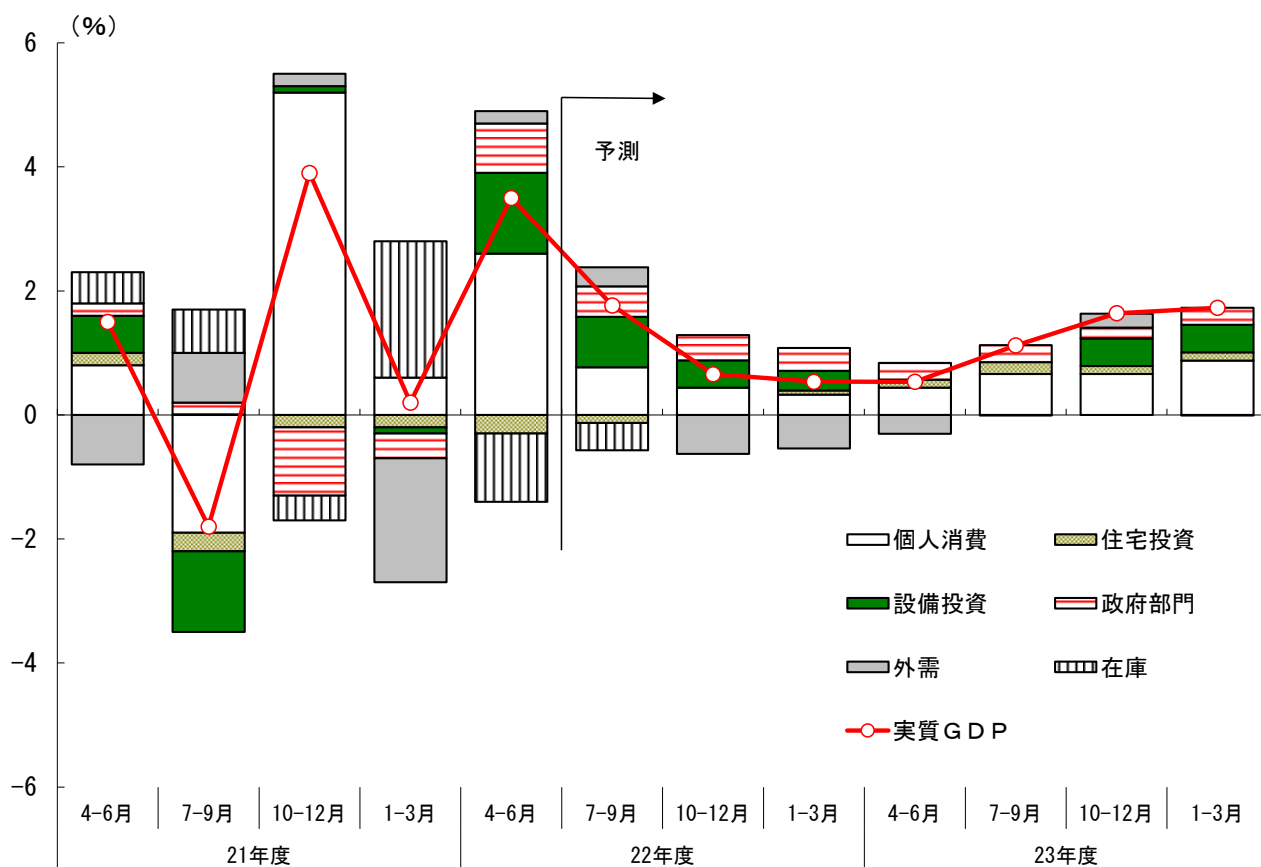
## 図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	22年				23年				24年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	0.1	0.9	0.4	0.2	0.1	0.1	0.3	0.4	0.4
(前期比年率)	0.2	3.5	1.8	0.7	0.5	0.5	1.1	1.6	1.7
内需寄与度	0.6	0.8	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4
(うち民需)	0.6	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4
(うち公需)	▲ 0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
外需寄与度	▲ 0.5	0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0
民間最終消費支出	0.3	1.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
民間住宅	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 1.0	0.0	0.5	1.0	1.5	1.0	1.0
民間企業設備	▲ 0.1	2.0	1.3	0.7	0.5	0.0	0.0	0.7	0.7
民間在庫変動(寄与度)	0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
政府最終消費支出	0.4	0.7	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 3.2	1.0	1.2	1.2	1.0	0.5	0.5	0.0	0.5
財貨・サービスの輸出	0.9	0.9	1.5	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.7	0.5	0.5	0.5
財貨・サービスの輸入	3.5	0.6	1.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.3	0.5	0.2	0.5

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2022年7-9月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。